

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 39 回（2012 年 10 - 12 月期）

2013 年 2 月 28 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合せ先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel. 089-927-9238

愛媛県中小企業家同友会 tel. 089-968-3112

集計：白方伊代（愛媛大学法文学部総合政策学科 2 回生）

文章：曾我亘由（愛媛大学法文学部総合政策学科准教授）

県内景気は、年末の動き鈍く横ばい

【調査要領】

- (1) 調査期間 2013 年 1 月 1 日 ～ 2013 年 1 月 31 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 400 社、回答企業 138 社（回答率 34.5%）

【経済概況】

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

今回の調査結果では、売上高 DI は前期比で 16.1 から 16.4、前年同期比でも 9.4 から 9.8 とほぼ横ばいという結果となった。通常、第 4 四半期では季節的な要因が観察され、前期比では DI 値が上昇する傾向にあるが、今回の調査結果からはその傾向は伺えなかった。一方、採算（経常利益）DI については前期比、前年同期比とも悪化しており、前期比については 7.6 から 3.0 と 4.6 ポイント、前年同期比については 6.9 から 1.5 と 5.4 ポイントの悪化となった。しかしながら当期の採算水準は 32.8 ポイントと比較的高い水準という結果となった。自社業況判断 DI については前期比では前回調査と変わらず 5.8 ポイントであったが、前年同期比では -7.0 ポイントから 3.0 ポイントへと 10 ポイント改善した。この改善の原因については、県内中小企業の景況感は 2011 年以降緩やかに改善しており、2012 年第 2 四半期において急激に DI 値が改善した反動から前回調査では大きく落ち込みが見られた。そのため、今回の調査結果は、過去 2 回の調査の反動を受けているものの、トレンドとしては県内経済がほぼ横ばいで推移していると考えられる。業界業況判断 DI については、前期比では -15.3 ポイントから -24.2 ポイントと 8.9 ポイント悪化したが、前年同期比では -30.1

ポイントから-28.0ポイントとほぼ横ばいであった。また、採算悪化の理由としては、売上数量・客数の減少をあげる企業が多いが、その割合は減少している。しかしながら、その一方で、売り上げ単価・客単価の下落をあげる企業が上昇しており、県内中小企業において依然として価格競争が激化していることが伺える。

以上の結果を勘案すると、愛媛県内の中小企業の景況感は、採算水準は比較的高い水準で黒字を維持しているものの、多くの項目で前回調査と変化がない項目が多く、また季節的要因も観察されなかったことから、今後の景気の後退に注意が必要である。

(経営上の問題点)

今期の経営上の問題点としては、前回調査と同様、民間需要の停滞、同業者相互の価格競争の激化を挙げる企業が多く、これについてはリーマンショック以降の特徴の一つである。一方、今回の調査においては新規参入者の増加を挙げる企業の割合が大幅に増加している。新規参入者の増加は、経済の好転をあらわす一面と捉えることもできるが、他方で一層の価格競争を招く可能性が高い。先にも触れたが、今回の調査結果における採算の悪化理由において、売上単価・客単価の下落を挙げる企業の割合が増加していることから、新規参入の増加により値下げ競争に踏み切った結果、企業の採算の悪化を招いたと考えられる。また、民間需要の停滞を挙げる企業の割合が高いことから、県内中小企業の景気は好転しているとはいえ、更なる価格競争の激化に注視する必要がある。

また、今後、仕入れ単価の上昇には注意する必要がある。2012年12月からの円安傾向はさらに続く可能性が高く、エネルギー関連の輸入価格の上昇は、仕入れ価格の上昇を招く可能性があり、今後この項目に注視する必要がある。

経営上の力点については、新規受注の確保、付加価値の増大、社員教育を挙げる企業が多かった。この点はこれまでの調査結果と同様であるが、情報力強化を挙げる企業の割合がここ1年間で大きく増加している。

【特別調査】

今回は特別調査として新規採用、ならびに中途採用に関する調査を実施した。まず、従業員数については、正規従業員数、パート・アルバイト数とも前年同期比で増加させており、正規従業員数DIは12.3ポイント、パート・アルバイト数DIは25.5ポイントという結果となった。しかしながら、従業員数については横ばいと回答した企業が正規、パート・アルバイトとも7割を超えていることから、全体的には従業員数は増加傾向にあるが、変化なしという企業が大勢を占めるといえる。人手の過不足感については、DI値は-23.0ポイントであり、人手はやや不足、不足と回答した企業が多い結果となった。人手の過不足感については不定期ではあるが毎年実施しており、県内中小企業においては人手が不足している結果が得られており、今回も同様の結果となった。一方、現在の人手が適正である

と回答した企業は約 5 割という結果となった。

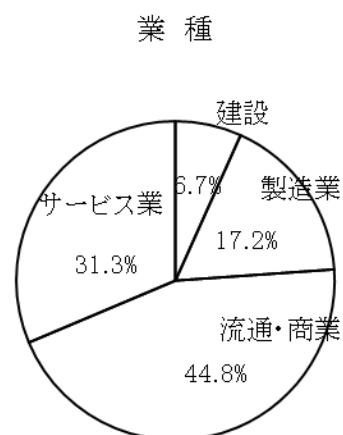
これを踏まえて、2014 年度の新卒採用に関しては尋ねたところ、23.9%の企業（22 社）が採用予定ありと回答し、76.1%の企業（70 社）は採用予定がないと回答した。採用予定ありと回答した企業にどのような属性を採用したいか尋ねたところ（複数回答）、大学卒 16 社、短大卒 5 社、専門学校卒 3 社、高校卒 4 という結果であった。一方、採用予定がないと回答した企業のうち、採用したいと希望はありと回答した企業は 33 社、そもそも採用予定がないという企業が 22 社であった。人手が不足している企業については、採用はしたいが、採用にともなう人件費の増加は企業の採算の悪化を招くため、採用したくても採用できないという現状が見てとれる。最後に、愛媛県中小企業家同友会で合同企業説明会を実施する予定であるが、検討を含めて企業説明会に参加をしたいと考えている企業は 54.9%という結果であった。

回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	9	6.7
製造業	23	17.2
流通・商業	60	44.8
サービス業	42	31.3
合計	134	100.0

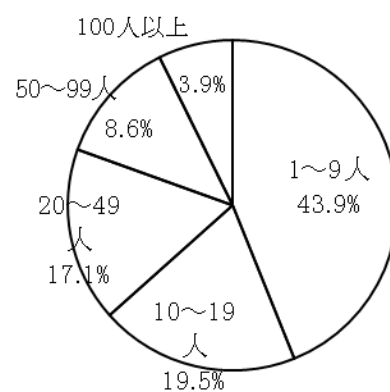
※1社…農業



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	54	43.9
10～19人	24	19.5
20～49人	21	17.1
50～99人	15	12.2
100人以上	9	7.3
合計	123	100.0

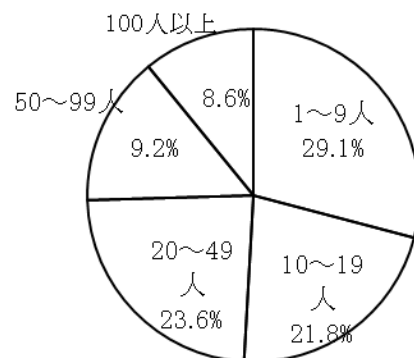
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

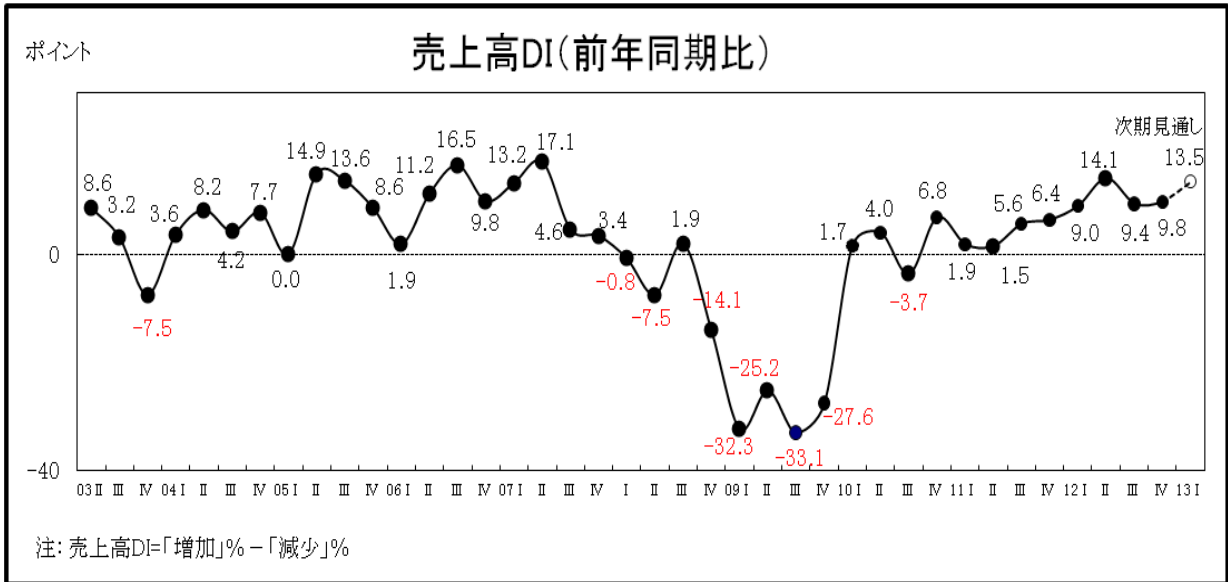
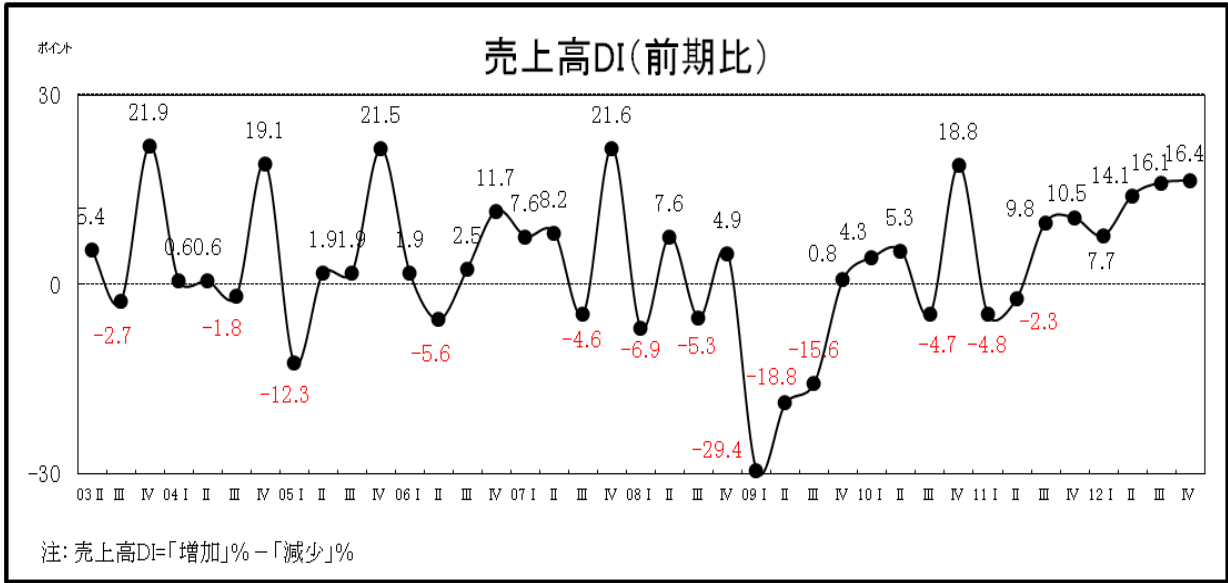
	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

総従業員数



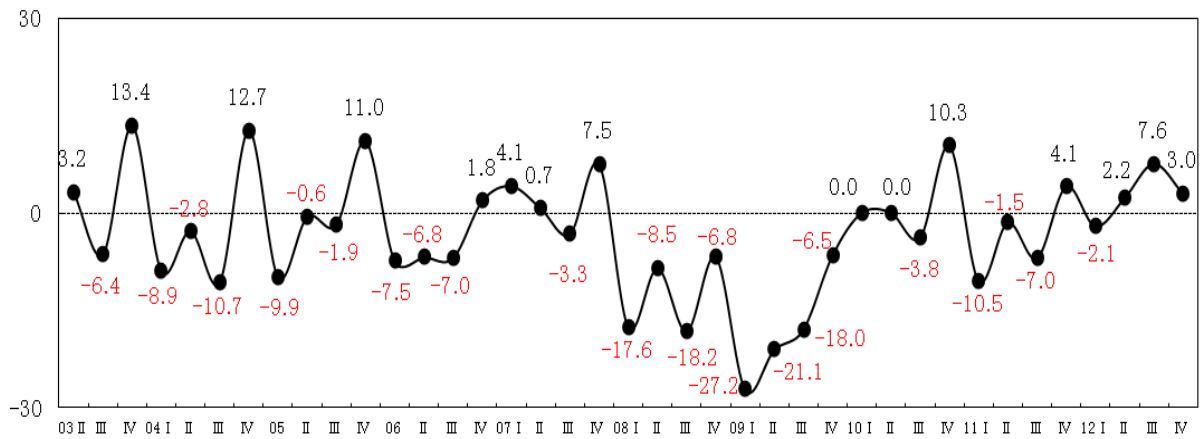
従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17



ポイント

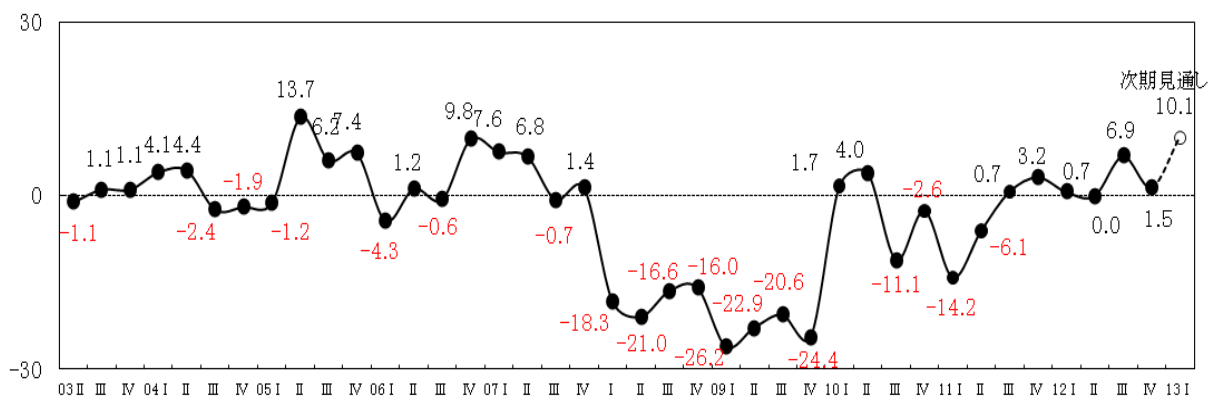
採算(経常利益)DI(前期比)



注: 採算DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

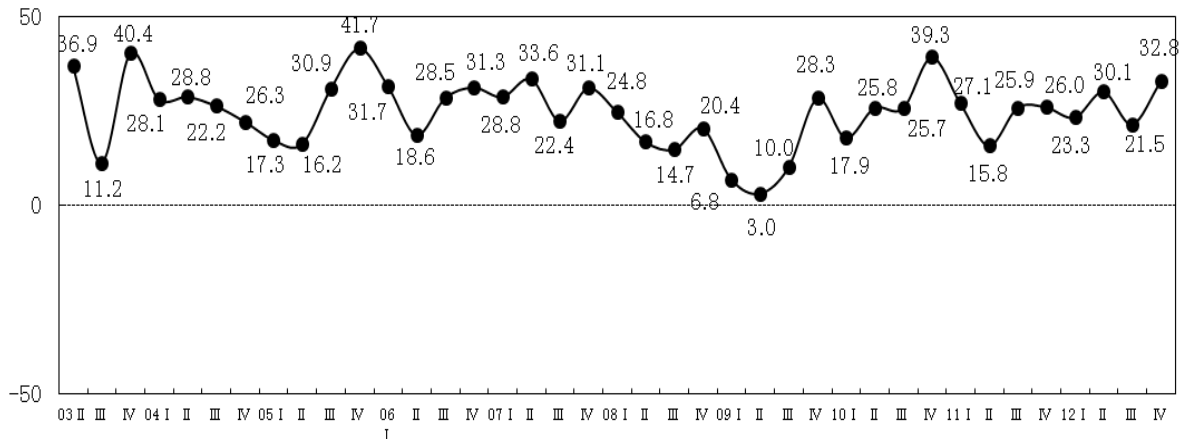
採算(経常利益)DI(前年同期比)



注: 採算DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

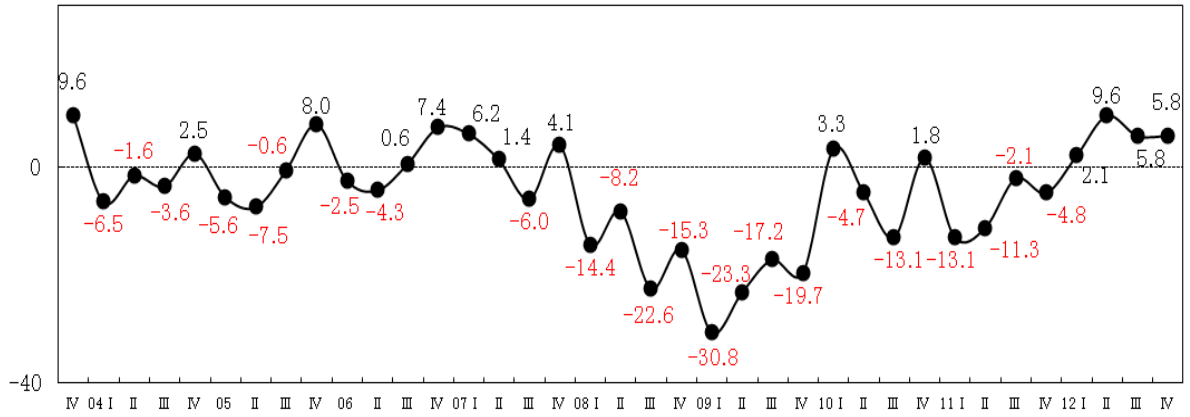
採算水準DI(当期)



注: 採算水準DI=「黒字」「やや黒字」%-「やや赤字」「赤字」%

ポイント

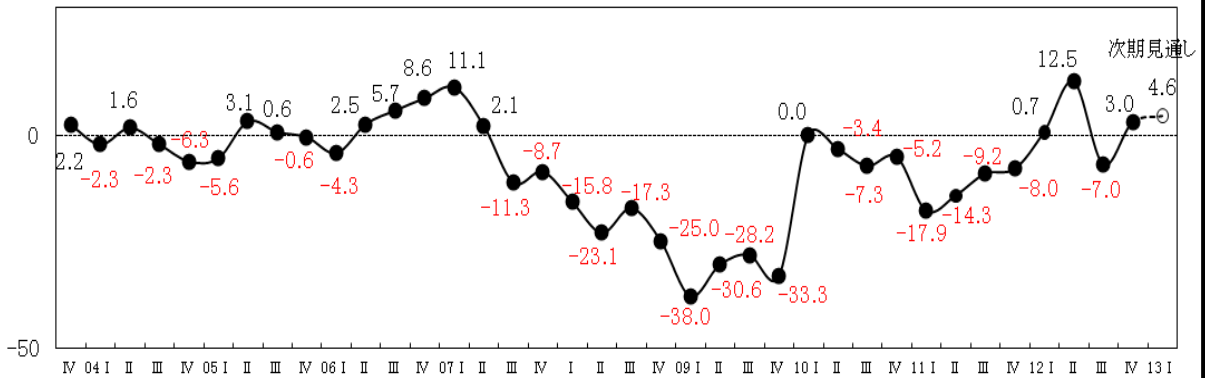
自社業況判断DI(前期比)



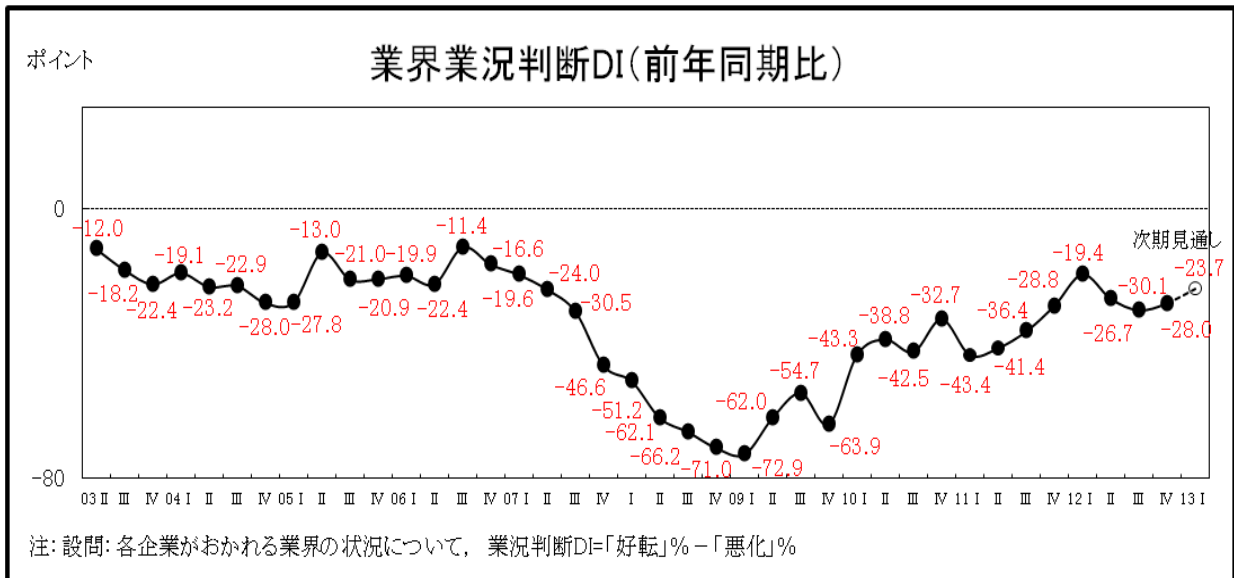
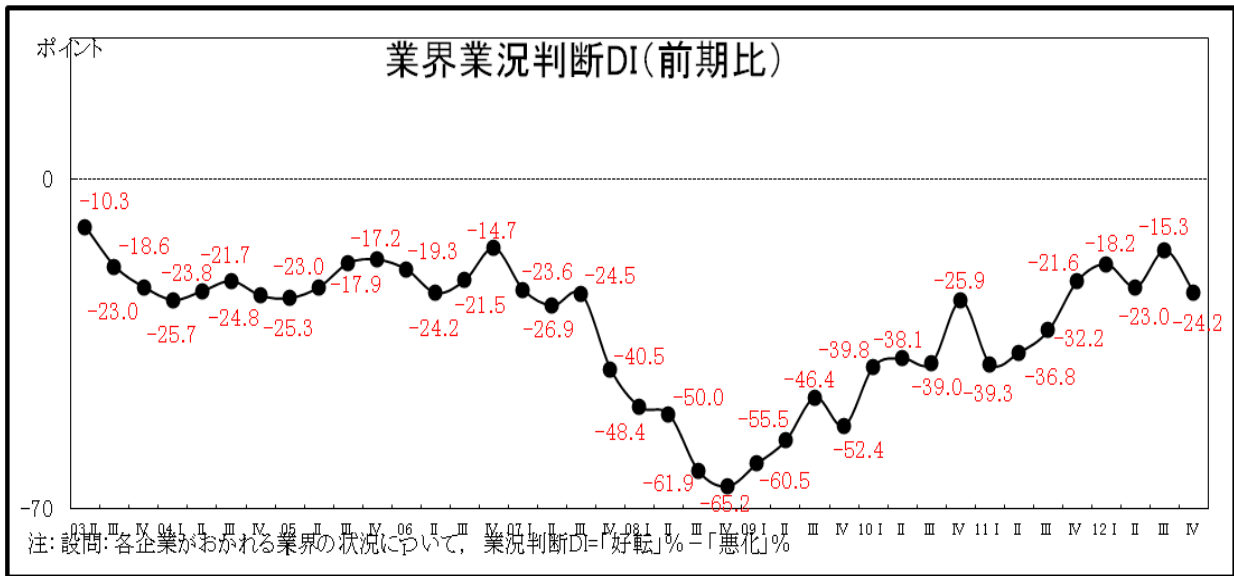
注: 設問: 各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

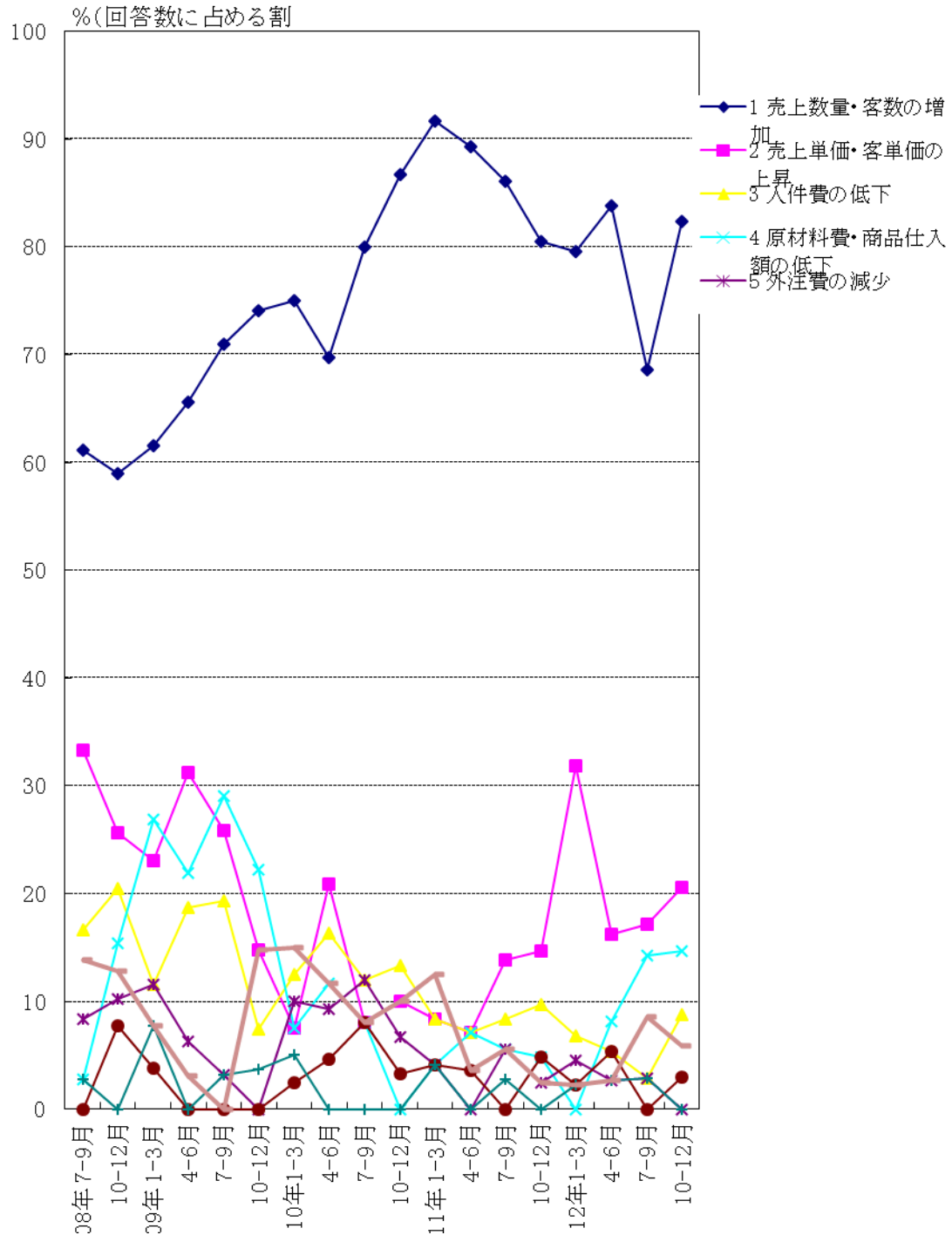
自社業況判断DI(前年同期比)



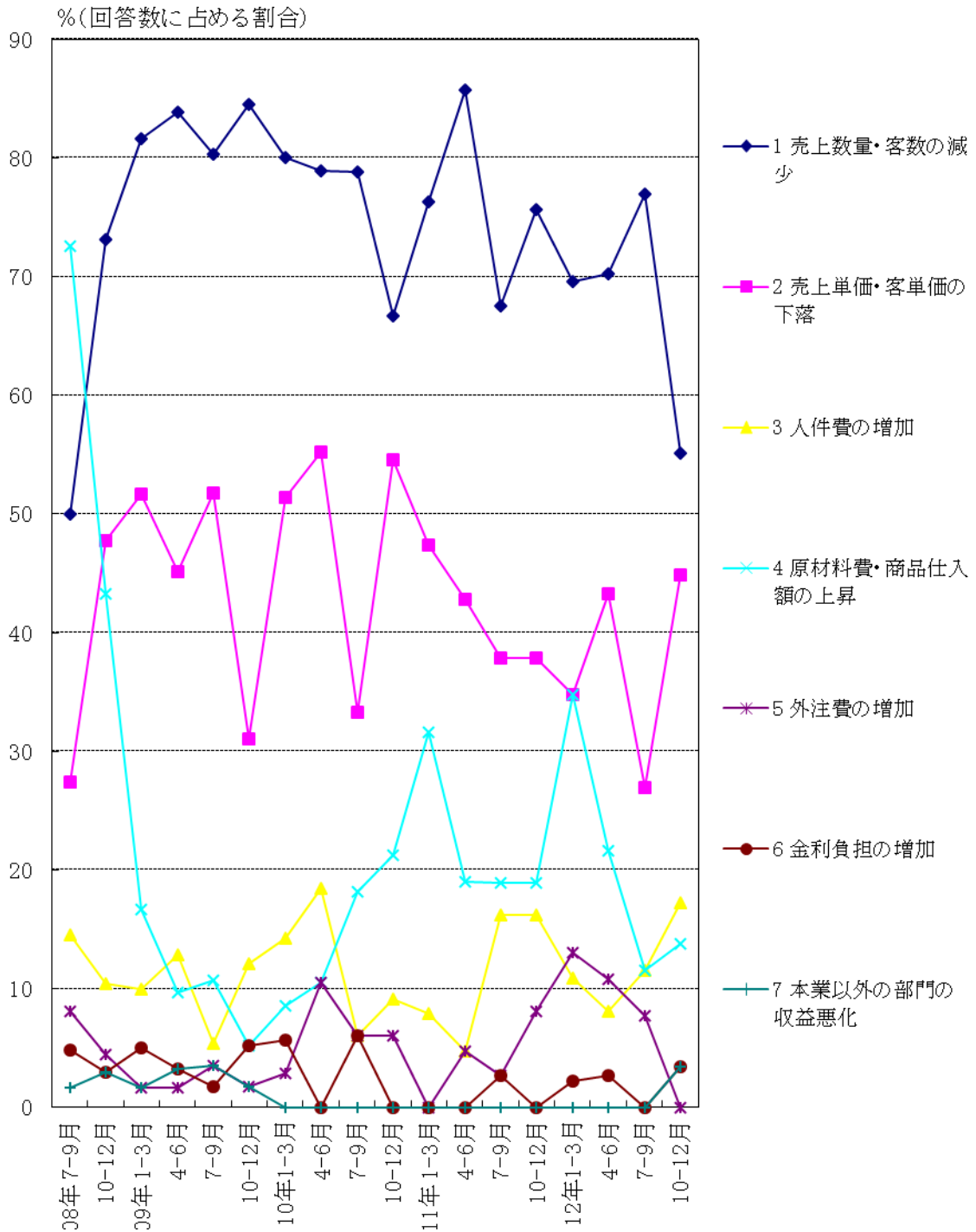
注: 設問: 各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%



採算好転の理由の推移(2008年7-9月～2012年7-9月)

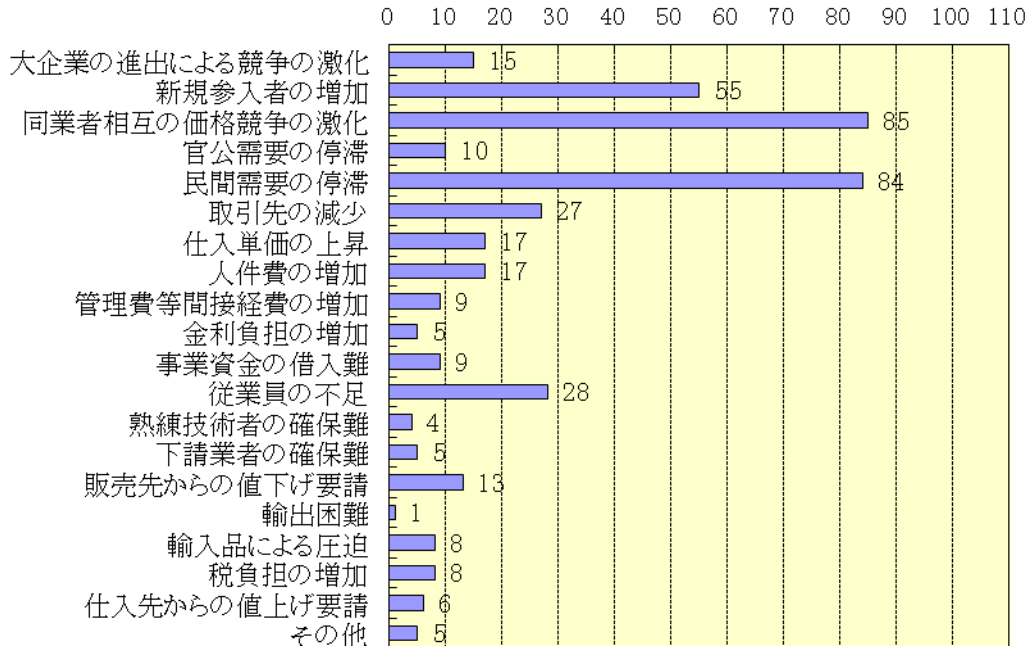


採算悪化の理由の推移(2008年7-9月～2012年7-9月)



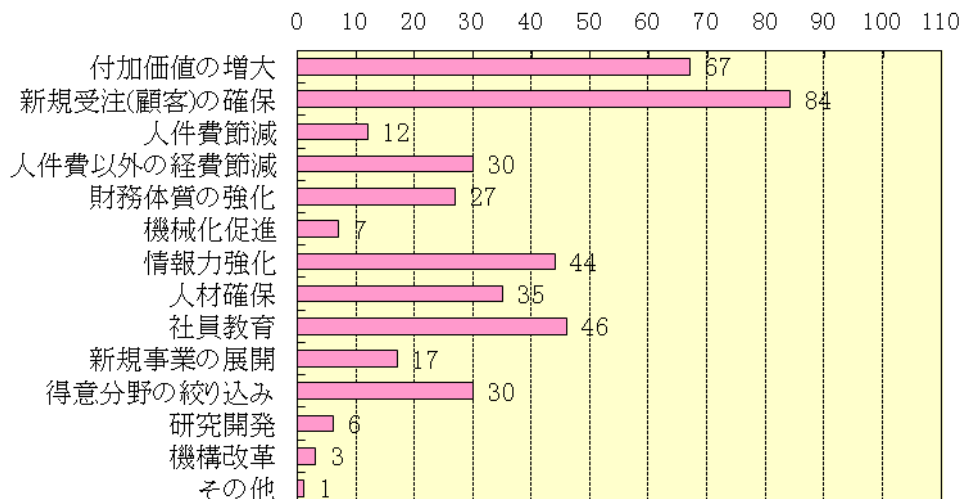
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

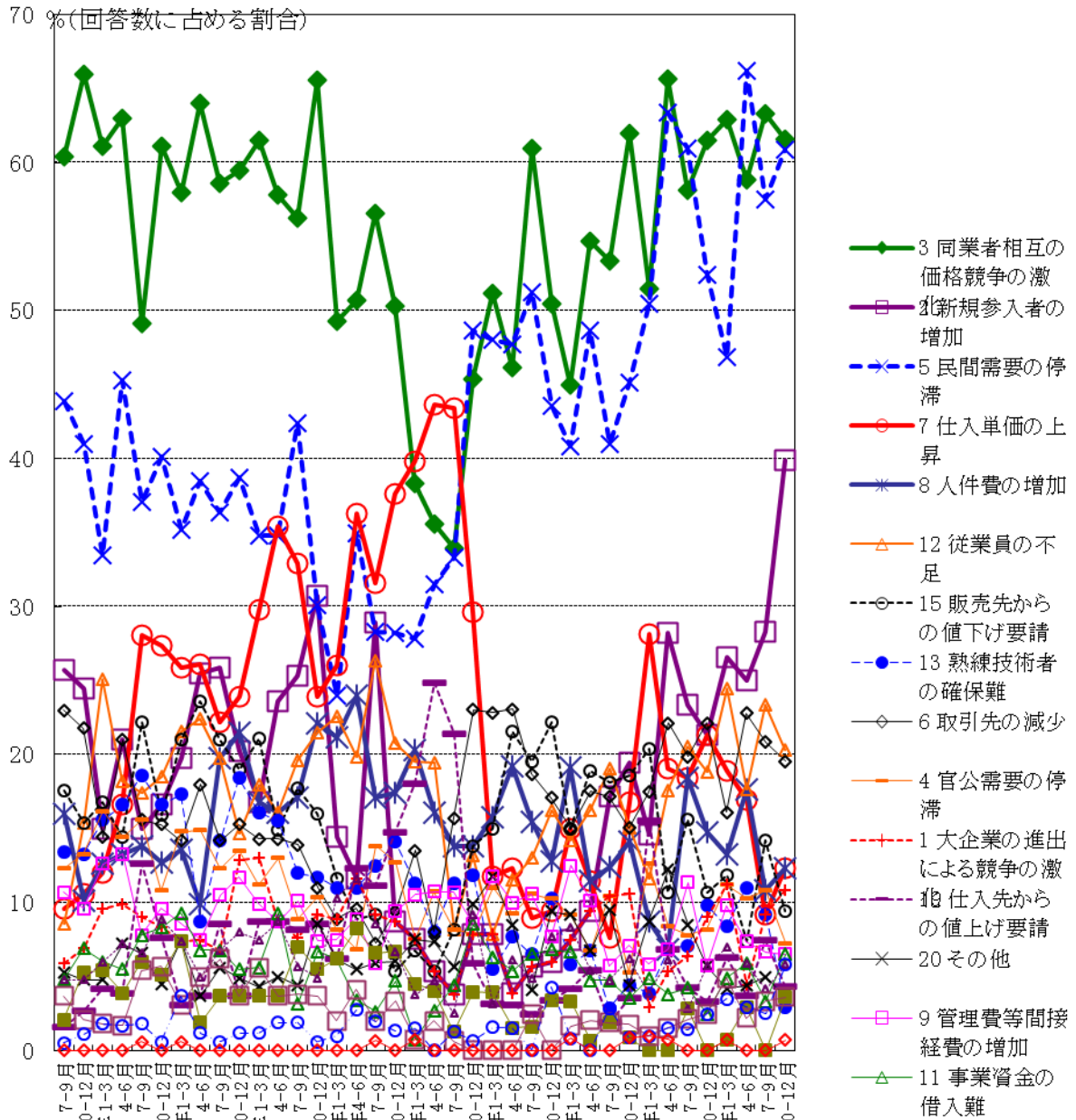


経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(2003年4-6月～2012)



次期に考える「経営上の力点」の推移(2003年4-6月～2012)

